

(別紙)

京都府子育て支援団体認証制度 認証基準について

評価項目		必須	加点	認証基準	
子育て支援の事業	ミッション	○		実現する目指す目的（ミッション）の実現のために活動しており、対象者や具体的な手段、活動によって目指す具体的な社会変容等を明らかにしていること	
	実績	子育て支援活動年数	○	○	・3年以上（必須） ・3年以上～20年以上で加点
		子育て支援事業全体の実績	○	○	・子育て家庭の不安、負担、孤立感等の軽減を図る事業を実施していること（必須） ・直近3年間の事業内容（計画性、継続性、利用者ニーズとの合致、ニーズの把握等）の実績があること
		子育て支援事業を提供する場所		○	事業を提供する場所があること
		他の主体との協働の実績		○	行政、学校、医療機関、自治会、民間事業者、他のNPO等との協働の実績があること
		広域的な活動実績		○	原則、行政区域を超える広域的（申請者の所在地の市区町村以外、近隣市区町村を指す）な活動の実績があること
		中間支援活動の実績		○	子育て支援活動で培った経験や専門スキルを活かした、他の子育て支援団体への団体運営や人材養成・確保等の課題に対する相談・活動アドバイス支援の実績があること
	広報	○	○	・子育て家庭等対象者に直接的又は建設的に情報発信していること（必須） ・広報の規模、頻度、媒体等に工夫がみられること	
認証後の取組	○		今後、他の主体との連携により取り組む広域的な活動や中間支援活動等の具体的なビジョンがあること		
組織としての継続性	執行体制	法人格		○	法人格を持っていること
		意志決定過程	○		定款に基づく理事会・総会において議事録を作成するなど意志決定過程を明確にしていること
		経営・経理状況	○		・会費、寄附金、事業収益等の自主財源を確保し、事業運営をしており、かつ自主財源以外に補助金や民間助成金、委託料等の財源もあること（必須） ・経理・会計などの専門的な知識を持った担当者を設置し、ルールに基づき適切に管理していること（必須）
	事務所	○		府内に団体の事務局・事務所があること	
	信頼性	情報開示・管理		○	適切に情報開示・管理をしていること
人材育成	第三者からの評価		○	・受賞歴があること ・メディアに取り上げられたことがあること	
	団体スタッフ	○	○	・常勤スタッフがいること（必須） ・子どもに係る有資格者や子育て支援等の研修受講者がいること	
	人材育成		○	スタッフの人材育成の取組があること	